⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-228101

· @Int.Cl.	4	識別記号	庁内整理番号		❸公開	昭和63年(198	38) 9月22日
G 02 B B 32 B	1/10 7/02	1 0 3 1 0 4	A-8106-2H 6804-4F 6804-4F				
G 02 B	17/06 · 5/28		6122-4F 7348-2H	審査請求	未請求	発明の数 1	(全4頁)

防汚性を有する帯電防止無反射板 60発明の名称

> 頭 昭62-61808 ②特

昭62(1987) 3月17日 23出

大阪府大阪市東区道修町 4 丁目 8 番地 日本板硝子株式会 Œ 70発 明 者 社内 大阪府大阪市東区道修町 4 丁目 8 番地 日本板硝子株式会 TE. B 良 73発 明

大阪府大阪市東区道修町 4 丁目 8 番地 日本板硝子株式会 79発 明 者 社内

大阪府大阪市東区道修町 4 丁目 8 番地 日本板硝子株式会 勝久 眀 者 四発 社内

大阪府大阪市東区道修町 4 丁目 8 番地 日本板硝子株式会社 ①出 願 人

精市 弁理士 大野 の代 理

/ 発明の名称

防汚性を有する帯電防止無反射板

ュ 特許請求の範囲

- (1) 送明な高屈折串膜と低屈折串膜とを交互に重ね 合せ、最表面層が低屈折率膜となる反射防止膜で あって、該高屈折率護の少なくとも1つの腰に透 明導電膜を用いた反射防止膜を透明基板に付着し た帯電防止無反射板において、最表面層となる数 低風折事膜上に含フッ素高分子膜を形成するか、 該低屈折寒膜を含っっ素高分子膜に置換したこと を特徴とする防汚性を有する帯電防止無反射板。
- (2) 前記透明導電膜が偶をドーブした酸化インジウ ム、酸化第二錫、及び酸化亜鉛の少なくともいず れか / ณを主成分とする 膜である特許 請求の 範囲 第1項に記載の防汚性を有する帯電防止無反射板。
- (3) 前記含フッ素高分子膜がポリピニリデンフロラ イド、ポリトリフルオロエチレン、ポリテトラフ ルオロエチレン、テトラフルオ ロエチレンーへキ

1 ルオロプロピレン共重合体、ヘキサフルオロ プロピレン、エチレンーテトラフルオロエチレン 共重合体、ポリクロロトリフルオロエチレン、フ ッ素系シリコーン樹脂、含フッ素アルキルシラン、 及び含フッ素アルキルアセチレンのいずれか!在 の庚である特許請求の範囲新/項又は第2項に記 戦の防汚性を有する帯電防止無反射板。

3. 発明の評細な説明

本発明は表面が防汚性をもつ帯電防止無反射板 に関する。

(従来の技術)

従来、潜電防止無反射板としては、ガラス板等 の透明基板表面に、透明な高配折事無機膜と低原 折事無機膜とを交互に付着させ、高屈折事無機膜 のノつに透明導電膜を用いた帯電防止無反射板が 特開昭 61-168899 により知られている。

また、無反射板の表面の汚れを防止したものと して、透明基板と同程度以上の屈折率を有する? ラン化合物強膜等を該透明基板に付着し、該強膜 上にポリフルオロ化基含有化合物からなる薄膜を 形成した防汚 性無反射板が特開到 59-1/58 40 号により知られている。

(発明が解決しようとする問題点)

しかしながら、無機透明膜を用いた帯電防止無反射板は油性の汚れに対しては防汚効果がなく、有機透明膜を用いた防汚性無反射板はほこりに対して防汚効果が少ない。そして、シラン化合物強膜とポリフルオロ化基含有化合物薄膜を形成した無反射板は表面がマッ素系高分子や有の表面によれギーが低いことから、水、油等の付着をさまたける効果はあるが、シラン化合物強膜等の樹脂膜に高い風折率を有するものが得られないため、無反射の特性が劣るという欠点があった。

本発明は前記した従来の無反射板の有する欠点 を一挙に解決するためになされたものである。

〔問題を解決するための手段〕

すなわち、本発明は透明な高屈折事膜と低屈折 事膜とを交互に重ね合せ、最表面層が低風折事膜 となる反射防止膜であって、該高屈折事膜の少な

れかの膜が用いられる。

(作用)

(实施例/)

以下、本発明を図面に示した実施例について説明する。

屈折率 1.81 であるガラス板(1)の表面に、屈折率が 1.85 で、且つ光学厚みが 0.095・ λ_0 (λ_0 は可視光中心波長)の ITO 関かなる電球性高屈折率 版(2) 蒸着法により形成し、この高屈折率 版(2) 上に屈折率が 1.38 で、且つ光学厚みが 0.063・ λ_0 の 助化マグキンウムの低屈折率 膜(3)を蒸着法により形成し、この低屈折率 限(3)上に屈折率が 2.10で、且つ光学厚みが 0.100・ λ_0 の酸化チタンと酸化プラ・セオンムの混合物からなる高屈折率 版(4)

本発明において、透明導電膜としては鍋をドープした酸化インジウム(ITO)、酸化第二鍋(SnO₂)、及び酸化亜鉛(ZnO)の少なくともいずれか/種を主成分とする膜を用いることができる。

また、本発明において、含ファ素高分子膜としてポリピニリデンフロライド (PVDF)、 ポリトリフルオロエチレン (PTTFE)、ポリテトラフルオロエチレンーへキサフルオロプロピレン共産合体 (FEP)、ヘキサフルオロプロピレン (HFP)、エチレンーテトラフルオロブロピレン 共重合体、ポリクロロトリフルオロエチレン (PCTFE)、ファ素系シリコーン樹脂、含ファ素アルキルシラン ((CF₅)₂CFO(CH₂)₃
SiC(3))及び含ファ素アルキルアセチレンのいず

を蒸着法により形成し、更にその上に光学厚みが 0.195・ λ_0 の乳化マグキシウムの低屈折率膜(5)を 蒸着し、その上に屈折率が 1.35 で、且つ光学厚 みが 0.490・ λ_0 の PTFE 層(6)を形成して防汚性を 有する帯電防止無反射板を得た。

第/姿にその膜構成を示した。

PTPR 暦(6)は、エレクトロンビーム機着法のほかRFスパック法又はプラズマ重合等の方法で形成できる。また、PTPR 暦(6)に代え溶媒に浴ける含っつ業高分子を用いる場合にはディッピング法又はスピンコート法も用いることができる。そして、得られた防汚性を有する帯電防止無反射板はPTPR 暦(6)が低屈折率膜(5)と共に無反射性能に寄与し、第2図に示す如き反針率特性を示した。

第 /

1	物質	屈折率	光学膜厚
新ょ用	PTFE	1.35	0.490.20
第 4 H	MgF ₂	1.38	0.195-20
练3階	$T10_2 + Pr_60_{11}$	2./0	0.500-20
第2層	NgF 2	1.38	0.063.20
第/唐	ITO	1.85	0.095.20
基板	ガラス板	1.51	

(突旋例2)

. X

実施例 / と 阿様 化して第 2 表 に 示す如き、 反射 防止 談を 起 折率 / . s / である ガラス 板 の 表 面 に 付 着 した。

	ંગુ	第	2 袋	
÷		物質	屈折率	光学膜厚
	第5階	含マッ紫アルキル シラン	1.50	-
	第4層	S10 ₂	1.46	0.2883 - 20
	熱3胎	TiO2	2.40	0.0985-20
	第2階	S10 ₂	1.46	0.0080-10
	第/用	ITO	1.85	0.3465-20
	基板	ガラス板	1.51	_

第 / 層から第3 層までは実施例 / と同様の方法 により、第 4 層のポリトリフルオロエチレン (PTTFE)はジメチルアセトアミド (DMA)により溶 液としてスピンナーを使用して第 4 妻に示した反 射防止膜を、屈折率 / よ/ のガ ラス板の表面に付 着した。

第 4 数

	物質	慰折率	光学版厚
第4階	PTIFE	1.36	0.3240-20
第3階	TiO2 + Pr6011	2.10	0.//48-20
第2階	MgF ₂	1.38	0.1048-20
第/階	ITO	1.85	0.1495.20
送板	ガラス板	1.51	-

得られた防汚性を有する帯電防止無反射板の反射率や性を第3図に示した。

(発明の効果)

以上のように、本発明は、反射防止膜の高風折 事膜の少なくとも!つに帯電防止のための透明導 健膜を用い、且つ概表面耐となる低屈折率膜上に 低屈折率で、且つ表面エネルギーの低い含ファ素 第 / 屏及び第 4 屑は無着法により形成し、第 3 層は気相重合法により単分子喪を形成した。 られた防汚性を有する帯電防止無反射板は第 3 図の 反射率 性を示した。

〔爽施例3〕

第 4 階の S102 K代え MgF2 とし、第 5 層の形成 Kスピンコートを用いた他は実施例 4 と同様の方法で第 3 表 K示した反射防止膜を屈折率 /. s / のガラス板の表面 K 付着した。

3

	物 爱	阻折率	光学談摩
第5階	含ファ京アルキル シラン	. 1,50	_
第4船	8102	1.46	0.2830 · 10
無3階	TiO2	2.40	0.1008-20
第2階	NgF 2	1.38	0.0078 - 20
第/版	170	1.83	0.3400.10
基板	ガラス板	1.51	_

得られた防汚性を有する帯電防止無反射板の反射 事特性を第4図に示した。

(実施例4)

高分子膜を形成したものであるから、無反射板の 表面に帯電による集磨や水、油の吸着が生じにく くなるため、無反射性能を維持したまま、表面の 汚れるのを防止することができる。

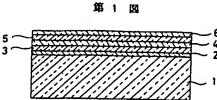
4 図面の簡単な説明

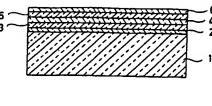
図面は本発明の突筋例を示すものであって、第 / 図は帯電防止無反射板の縦断面図、第2図乃至 第1図は夫々突旋例/乃至実施例《で得られた帯 電防止無反射板の反射率等性を示すグラフである。

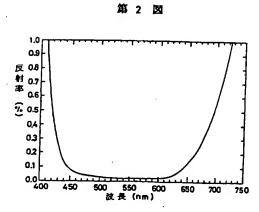
- (1): ガラス板、(2): 電導性高屈折率膜、
- (3),(5):低瓜折率膜、(4):高屈折率膜、
- (6) : PTFE /

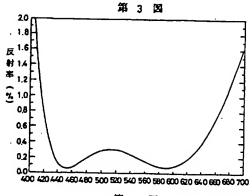
特許出顧人 日本板硝子株式会社 代理人 弁理士 大 野 精 市

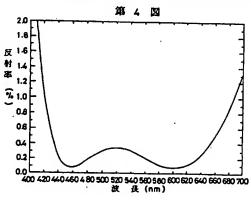












第 5 図

